

1. 次期総合戦略の基本目標と基本的方向の体系

地域ビジョン

現在、策定中の第5次基本構想(R7～R16)の
「未来ビジョン」で示すものと同様

基本目標① 多様な産業の集積を生かし、仕事をつくる

- 多様な産業の集積を生かし、地域経済の活性化やイノベーションを推進し、一層の産業発展を支えることにより、新たな雇用の創出を促します。
- 都市の強みを活かし、多種多様な農産物の地産地消を促進することにより、都市農地の保全と農業就業者の維持につなげます。

基本目標② まちの魅力を創造・発信し、多様な主体と連携することで人の流れをつくる

- 立川の魅力のさらなる掘り起こしと発信により、まちの価値を高めます。
- 市の総合的な政策をPDCAサイクルや社会潮流に応じて企画・調整するとともに、官民連携、自治体連携、国との連携を拡充し、効果的な施策を推進します。
- だれもが身近に文化芸術に触れることができる、多様な文化芸術活動を支援します。
- 「する」「みる」「ささえる」を誰もが楽しみながら実践し、新たな価値につながるスポーツを推進します。
- まちの記録を整理・記録するとともに、文化財の適切な保存・保護及び展示や体験的な学習での活用により、市民の財産としての歴史や伝統文化を後世に継承します。
- 地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 自治体連携により、地域で結婚の希望をかなえられるよう支援します。
- 子どもの権利や意見を尊重し、まち全体で子ども・子育て世帯を支える意識の醸成に取り組みます。
- すべての子ども、子育て家庭、妊産婦の安定した生活を支え、安心できる子育て環境を提供します。
- 子ども自身が主体的に居場所を選び、さまざまな体験やつながりを通して生きる力を伸ばす環境を整え、健やかな成長を地域全体で見守る活動を支援します。
- 未就学の子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
- 市民一人ひとりが互いの価値観や人権が尊重され、あらゆる分野に参画できる社会の形成に取り組みます。

基本目標④ 安全、安心に暮らせる地域、快適で楽しく暮らせる地域をつくる

- 犯罪や消費者問題などのトラブルが起これにくい安全・安心に過ごすことができるまちづくりを推進します。
- 市民や地域、事業者と行政が連携・協働して、防災・減災の活動に取り組みます。
- 自転車や地域公共交通等が活用しやすい環境を創出し、安全で快適に出かけたいまちづくりを推進します。
- 集約型の地域構造への再編に向けて、生活中心地の形成を図るとともに、優良な生活環境の整備を進めます。
- 安全で快適に利用できる道路の管理に取り組みます。
- 市民が安全に利用できる公園管理を行うとともに、緑の質の向上に努めます。

デジタルの力で目標を推進

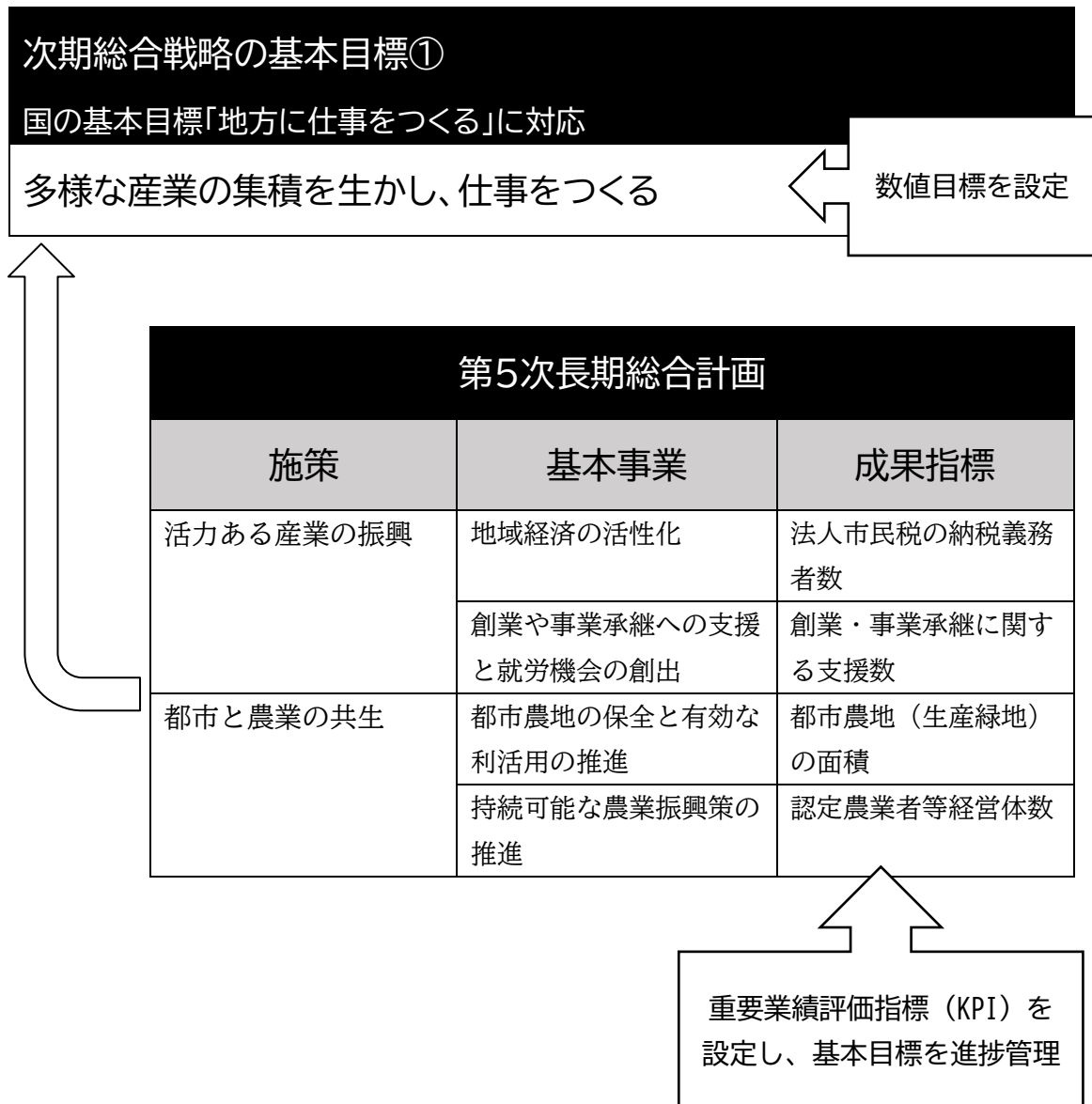
基本目標⑤ デジタルにより市民サービスの利便性を高める

- DXを推進することにより、市民サービス向上と業務効率化を推進します
- 庁内のデジタル環境を整備し、安定的に維持管理します。

「来街者や関係人口を増やす」目標

「住んでもらえる立川にする」目標

2. 次期総合戦略と第5次長期総合計画(策定中)の施策の関連



次期総合戦略の基本目標②

国の基本目標「人の流れをつくる」に対応

まちの魅力を創造・発信し、

多様な主体と連携することで人の流れをつくる

数値目標を設定

第5次長期総合計画

施策	基本事業	成果指標
魅力の創造と発信	観光素材の発掘・創出・認知向上	立川市を来訪した国内及び外国人旅行者数
総合戦略の推進	官民連携、自治体連携の強化	官民連携・自治体連携事業数
文化芸術の振興	文化芸術に触れる機会の充実	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合
スポーツの推進	交流と連携によるスポーツ文化の形成	プロスポーツ団体やスポーツ事業者との連携事業数
伝統的文化の継承	文化財の継承	歴史民俗資料館来館者数
官民連携のまちの形成	基地跡地や駅周辺におけるまちづくりの推進	地域の勉強会等の開催支援回数
	J R 立川駅周辺地域におけるエリアマネジメントの推進	エリアマネジメントの事業件数

重要業績評価指標（KPI）を設定し、基本目標を進捗管理

次期総合戦略の基本目標③

国の基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に対応

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標を設定

第5次長期総合計画

施策	基本事業	成果指標
子ども・子育て政策の推進	子育て世帯等への経済的支援	児童手当を受けている子どもの割合
子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	安心して地域で子育てができる環境づくり	ファミリー・サポート利用率（＝登録児童数／利用可能児童数）
	子育てひろばにおける保護者への支援	子育てひろばの利用者数（保護者・子ども）
	安心して出産・子育てができる環境整備	妊婦サポート面接率
子どもの居場所づくりと育ちの推進	学童保育の実施	学童保育所待機児童数（翌年度4/1時点）
未就学児の子育てと仕事の両立支援	保育施策の推進	地域の勉強会等の開催支援回数
	保育・幼児教育施設の運営支援と保護者負担の軽減	1園あたりの補助金等による支援額（年額）
男女平等参画社会・多様性の推進	男女平等参画の意識づくり	男女平等の意識の浸透度（アンケート）

※結婚支援の推進は第5次長期総合計画に基本事業の位置づけなし

重要業績評価指標（KPI）を設定し、基本目標を進捗管理

次期総合戦略の基本目標④

国の基本目標「魅力的な地域をつくる」に対応

安全、安心に暮らせる地域、

快適で楽しく暮らせる地域をつくる

数値目標を設定

第5次長期総合計画

施策	基本事業	成果指標
生活安全の推進	防犯の推進	駅周辺地域の体感治安
	消費者行政の推進	消費生活相談解決率
防災体制の充実	防災意識の向上と減災対策の推進	防災対策を行っている市民の割合
	自助・共助の取組の推進による地域防災力の向上	総合防災訓練及び地域防災訓練の参加者数
多様な移動手段による活力ある都市活動の実現	良好な交通環境の整備	交通事故発生件数
	持続可能な地域公共交通の確保	地域公共交通の利用者数（路線バス等）
良好な市街地環境の形成	地域の特性を生かした市街地環境の形成	景観条例に基づく届出累計件数
道路の管理	道路の維持管理	市内の道路の整備状況に満足している市民の割合
公園管理と緑の保全	公園の維持管理	遊具の更新数
	緑の環境の向上と継承	緑地・樹林地取得面積

重要業績評価指標（KPI）を設定し、基本目標を進捗管理

次期総合戦略の基本目標⑤

国の基本目標「デジタル実装の基礎条件の整備」に対応

デジタルにより市民サービスの利便性を高める

数値目標を設定

第5次長期総合計画

施策	基本事業	成果指標
行財政改革の推進	D Xの推進による市民サービス向上と業務効率化の推進	行政手続のオンライン化率
デジタル環境の整備と維持管理	デジタル環境の整備と情報セキュリティの確保	庁内情報基盤安定稼働率

重要業績評価指標（KPI）を設定し、基本目標を進捗管理

3. 具体的な施策と数値目標

基本目標1 国の基本目標「地方に仕事をつくる」に対応

多様な産業の集積を生かし、仕事をつくる

交通結節点としての立地条件のよさや多様な産業の集積を生かし、活力とにぎわいがあふれるまちづくりを進めていきます。

市内にある国や東京都の様々な支援機関と連携しながら、市内の事業者の経営活動を下支えし、起業・創業したい人がチャレンジできる環境をつくりだし、新たなしごと・雇用の創出を促進するとともに、DX を通じてライフスタイルに応じた多様な働き方が選択できる環境を促進させ、地域経済の活性化やイノベーション創出を図り、産業発展の好循環を生み出します。

■立川市を取り巻く現状

- 東京都の創業支援拠点、TOKYO 創業ステーション TAMA には創業・起業を目指す方が多く訪れています。
- 人口減少、少子高齢化により、今後の労働人口の減少が危惧されています。

確認

■基本的方向

- 多様な産業の集積を生かし、地域経済の活性化やイノベーションを推進し、一層の産業発展を支えることにより、新たな雇用の創出を促します。
- 都市の強みを活かし、多種多様な農産物の地産地消を促進することにより、都市農地の保全と農業就業者の維持につなげます。

検討

■数値目標

年間商品販売額（経済センサス活動調査 - 5 年）
法人市民税の納税義務者数（立川市調査 - 年次）
納税義務者数（所得割）（立川市調査 - 年次）
事業所数（経済センサス基礎調査 - 5 年）
就業者数（国勢調査 - 5 年）
付加価値額（経済センサス - 5 年）
従業地による人口（国勢調査 - 5 年）
法人市民税法人税割課税対象者数（立川市調査 - 年次）

※次期立川市総合戦略の中では上記の中から 1 ～ 2 つを選択することを想定

■具体的な施策

施策名	主な事業
地域経済の活性化	地域活性化戦略事業 商店街支援事業 輝く個店振興事業
創業や事業承継への支援と就労機会の創出	ビジネス総合支援事業 中小企業融資支援事業 創業支援事業 事業継承支援
都市農地の保全と有効な利活用の推進	農業委員会運営 農業者年金事務
持続可能な農業振興策の推進	都市農地保全支援プロジェクト事業 都市農業経営力強化事業 認定農業者支援事業

検討

■重要業績評価指標（K P I）

数値目標	基準値(R 5 年度)	目標値(R11 年度)
法人市民税の納税義務者数	〇〇人	〇〇人
創業・事業承継に関する支援数	〇〇回	〇〇回
都市農地（生産緑地）の面積	〇〇ha	〇〇ha 以上
認定農業者等経営体数	〇〇経営体	〇〇経営体

基本目標2 国の基本目標「人の流れをつくる」に対応

まちの魅力を創造・発信し、

多様な主体と連携することで人の流れをつくる

様々なまちの魅力を掘り起こし、戦略的・効果的に広く発信することにより、「行きたいまち」「住みたいまち」としてのブランド力を高め、発展することを目指します。

産官学などの幅広い連携を通じて人や物の交流を活性化するとともに、交通結節点であることを生かして人を呼び込み、他自治体とも連携して広域的なハブとしての機能を高め、人の流れをつくります。

■立川市を取り巻く現状

- 本市では社会増の状態が続いており、特に若者世代の社会増が多い傾向です。
- 滞在人口率が高い本市の特長を生かし、来訪者の一層の増加をはかることと、立川市を支援する関係人口及び定住者への移行を意識した取組が必要です。

確認

■基本的方向

- 立川の魅力のさらなる掘り起こしと発信により、まちの価値を高めます。
- 市の総合的な政策を PDCA サイクルや社会潮流に応じて企画・調整するとともに、官民連携、自治体連携、国との連携を拡充し、効果的な施策を推進します。
- だれもが身近に文化芸術に触れることができる、多様な文化芸術活動を支援します。
- 「する」「みる」「ささえる」を誰もが楽しみながら実践し、新たな価値につながるスポーツを推進します。
- まちの記録を整理・記録するとともに、文化財の適切な保存・保護及び展示や体験的な学習での活用により、市民の財産としての歴史や伝統文化を後世に継承します。
- 地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。

検討

■数値目標

来訪者数（立川市調査－年次）

社会増減数（住民基本台帳人口移動報告－年次）

転入者数（立川市調査－年次）

※次期立川市総合戦略の中では上記の中から1～2つを選択することを想定

■具体的な施策

施策名	主な事業
観光素材の発掘・創出・認知向上	観光振興事業 立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催 ウェルカム立川推進事業
官民連携、自治体連携の強化	連携推進事業
文化芸術に触れる機会の充実	立川よいと祭りの開催（立川よいと祭り実行委員会補助金） たちかわ楽市の開催（たちかわ楽市実行委員会補助金） 文化行政の推進事務（ファーレ立川アートの活用）
交流と連携によるスポーツ文化の形成	競技会等の開催・派遣事業（立川シティハーフマラソン）
文化財の継承	文化財保護事業 歴史・民俗普及活動事業
基地跡地や駅周辺におけるまちづくりの推進・JR立川駅周辺地域におけるエリアマネジメントの推進	市庁舎北側地域まちづくり事業

検討

■重要業績評価指標（KPI）

数値目標	基準値（R5年度）	目標値（R11年度）
立川市を来訪した国内及び外国人旅行者数	〇〇人	〇〇人
官民連携・自治体連携事業数	〇〇事業	〇〇事業
日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	〇〇%	〇〇%
歴史民俗資料館来館者数	〇〇人	〇〇人
プロスポーツ団体やスポーツ事業者との連携事業数	〇〇事業	〇〇事業
地域の勉強会等の開催支援回数	〇〇回	〇〇回
エリアマネジメントの事業件数	〇〇件	〇〇件

基本目標3 国の基本目標「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」に対応

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

子どもたちや親、地域に笑顔があふれ、安心して出産や子育てができるまちを目指して、きめ細かい支援を推進します。子どもの権利を尊重し、子どもたちが心身ともに健やかに成長していけるよう、地域全体での子育てを支援していきます。

個人の希望に応じて、住み慣れた地域で結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、サポートを行います。

■立川市を取り巻く現状

- 令和4年の合計特殊出生率は、東京都が1.04、立川市が1.10と、人口維持に必要とされる2.07を大幅に下回っています。
- 幼児教育・保育の無償化や、改正育児・介護休業法の段階的施行、コロナ禍による働き方の多様化など、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。
- 少子化がますます進む中、安心して子どもを産み育てられる環境の重要性が改めて認識されています。

確認

■基本的方向

- 自治体連携により、地域で結婚の希望をかなえられるよう支援します。
- 子どもの権利や意見を尊重し、まち全体で子ども・子育て世帯を支える意識の醸成に取り組めます。
- すべての子ども、子育て家庭、妊産婦の安定した生活を支え、安心できる子育て環境を提供します。
- 子ども自身が主体的に居場所を選び、さまざまな体験やつながりを通して生きる力を伸ばす環境を整え、健やかな成長を地域全体で見守る活動を支援します。
- 未就学の子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
- 市民一人ひとりが互いの価値観や人権が尊重され、あらゆる分野に参画できる社会の形成に取り組めます。

検討

■数値目標

年少人口数（立川市調査－年次）

婚姻件数（厚生労働省人口動態統計－年次）

出生数（東京都福祉保健局人口動態統計－年次）

※次期立川市総合戦略の中では上記の中から1～2つを選択することを想定

■具体的な施策

施策名	主な事業
自治体間連携による結婚支援	ライフプランセミナー 結婚新生活支援事業 プレミアム婚姻届
子育て世帯等への経済的支援	児童手当支給事務 乳幼児医療費助成事業 義務教育就学児医療費助成事業
安心して地域で子育てができる環境づくり	ファミリー・サポート・センター事業 子育て支援啓発事業
子育てひろばにおける保護者への支援	子育てひろば事業
安心して出産・子育てができる環境整備	こんにちは赤ちゃん事業 パパママ学級事業 産後ケア事業 ファーストバースデー・多胎児家庭
学童保育の実施	学童保育所管理運営 学童保育所民間運営事業
保育施策の推進	地域子育て支援事業 公立保育所運営
保育・幼児教育施設の運営支援と保護者負担の軽減	認証保育所運営 民間保育所運営
男女平等参画の意識づくり	男女平等参画推進事業

検討

■重要業績評価指標（KPI）

数値目標	基準値（R5年度）	目標値（R11年度）
児童手当を受けている子どもの割合	〇〇%	〇〇%
ファミリー・サポート利用率（＝登録児童数／利用可能児童数）	〇〇%	〇〇%
子育てひろばの利用者数（保護者・子ども）	〇〇人	〇〇人
妊婦サポート面接率	〇〇%	〇〇%
学童保育所待機児童数（翌年度4/1時点）	〇〇人	〇〇人
主要な施策課題の進捗率	〇〇%	〇〇%
1園あたりの補助金等による支援額（年額）	〇〇円	〇〇円
男女平等の意識の浸透度（アンケート）	〇〇%	〇〇%

基本目標4 国の基本目標「魅力的な地域をつくる」に対応

安全、安心に暮らせる地域、快適で楽しく暮らせる地域をつくる

地震や豪雨などの災害や犯罪を防ぎ、的確に対処できるよう、多様な主体が連携・協力し、誰一人取り残さない、安全で安心な暮らしを支える地域社会の形成を目指します。

関係団体や関係事業者など、地域社会を形成する様々な主体と連携して、出かけたくなるまち、快適で楽しく暮らせるまちづくりを推進します。

■立川市を取り巻く現状

- 立川駅周辺に対し、市政に関するアンケートでは2割が、安全・安心の確保がされていない、と回答しており、体感治安の向上が課題となっています。
- 都市公園の市民一人当たりの面積は26市で12番目で、国営昭和記念公園も立地しており、市政に関するアンケートでは約9割が身近に自然や緑を感じると回答しています。

確認

■基本的方向

- 犯罪や消費者問題などのトラブルが起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちづくりを推進します。
- 市民や地域、事業者と行政が連携・協働して、防災・減災の活動に取り組みます。
- 自転車や地域公共交通等が活用しやすい環境を創出し、安全で快適に出かけたくなるまちづくりを推進します。
- 集約型の地域構造への再編に向けて、生活中心地の形成を図るとともに、優良な生活環境の整備を進めます。
- 安全で快適に利用できる道路の管理に取り組みます。
- 市民が安全に利用できる公園管理を行うとともに、緑の質の向上に努めます。

検討

■数値目標

社会増減数（住民基本台帳人口移動報告－年次）

立川駅周辺刑法犯認知件数（警視庁統計－年次）

安全で安心した生活が送れていると感じる市民割合（立川市調査－年次）

※次期立川市総合戦略の中では上記の中から1～2つを選択することを想定

■具体的な施策

施策名	主な事業
防犯の推進	安全・安心のまちづくり推進事業 地域の安全・安心推進事業 立川駅周辺の安全・安心推進事業
消費者行政の推進	消費生活講座事業 消費生活相談事業
防災意識の向上と減災対策の推進	消防団運営 防災対策の推進 防災訓練推進事業
自助・共助の取組の推進による地域防災力の向上	市民防災組織支援事業 避難所運営支援事業
良好な交通環境の整備	交通安全対策支援
持続可能な地域公共交通の確保	総合都市交通戦略関連事務 コミュニティバス運行
地域の特性を生かした市街地環境の形成	景観行政関連事務 都市計画審議会事務
道路の維持管理	私道舗装対策 ロードサポーター事業
公園の維持管理	公園管理運営 公園等清掃美化協力員会事業
緑の環境の向上と継承	民間緑化推進 緑化まつり事業 緑の保護

検討

■重要業績評価指標（K P I）

数値目標	基準値(R 5 年度)	目標値(R11 年度)
駅周辺地域の体感治安	〇〇%	〇〇%
消費生活相談解決率	〇〇%	〇〇%
防災対策を行っている市民の割合	〇〇%	〇〇%
総合防災訓練及び地域防災訓練の参加者数	〇〇人	〇〇人
交通事故発生件数	〇〇件	〇〇件
地域公共交通の利用者数(路線バス等)	〇〇人/日	〇〇人/日
景観条例に基づく届出累計件数	〇〇件	〇〇件
市内の道路の整備状況に満足している市民の割合	〇〇%	〇〇%
遊具の更新数	〇〇基	〇〇基
緑地・樹林地取得面積	〇〇㎡	〇〇㎡

基本目標5 国の基本目標「デジタル実装の基礎条件整備」に対応

デジタルにより市民サービスの利便性を高める

様々な行政サービスにデジタルの力を最大限に活用し、市民の利便性向上を図るとともに、デジタルデバインド(情報格差)の解消やデジタル人材の育成に努め、誰一人取り残さないデジタル社会の実現を目指します。

■立川市を取り巻く現状

- 行政手続きのデジタル化を推進し、市民の安心と利便性を高めていくことが必要です。
- デジタル技術による効率化により人的資源を行政サービス向上へ振り分ける事や、情報セキュリティの確保、デジタル機器に不慣れな方の不安解消が課題となっています。

確認

■基本的方向

- DXを推進することにより、市民サービス向上と業務効率化を推進します
- 庁内のデジタル環境を整備し、安定的に維持管理します。

検討

■数値目標

行政手続きのオンライン利用者数（立川市調査－年次）

行政手続のオンライン手続数（立川市調査－年次）

■具体的な施策

施策名	主な事業
DXの推進による市民サービス向上と業務効率化の推進	デジタル活用支援事業
デジタル環境の整備と情報セキュリティの確保	基幹系システム構築・運用事業 庁内情報基盤整備事業 電子自治体共同運営事業 公衆無線 LAN 整備事業

検討

■重要業績評価指標（KPI）

数値目標	基準値(R5年度)	目標値(R11年度)
行政手続のオンライン化率	〇〇%	〇〇%
庁内情報基盤安定稼働率	〇〇%	〇〇%